

# 新報国マテ

## サステナブル経営推進

### 20年比 30年CO<sub>2</sub>排出半減へ

特殊合金の鋳鍛造メーカー、新報国マテリアルはサステナビリティー（持続可能性）経営を推進する。EV（電気自動車）車導入、再生可能エネルギー由来のクリーン電気購入など地球環境保全に向けた施策を講じ、2020年を起点として30年までに57%のCO<sub>2</sub>排出量削減を目指す。

## EV車・クリーン電力活用

新報国マテリアルは、2月にSDGs推進委員会を新設した。同委員会では管理責任者の下で各部門統括役員など5人が委員に就

いており、今後、「事業」「環境」「社会労働」「ガバナンス（統治）」の4分野で持続可能な開発目標（SDGs）に係る方針や施策目標を策

定するとともに、その進捗状況のモニタリングなどを行う。同社はCO<sub>2</sub>削減に向けた具体的な施策として、スコープ1（直

接排出）はEV車などの導入、メタネーション採用などガスのクリーン化、既存設備の電化を検討する。スコープ2（エネルギー起源の間接排出）は再生可能エネルギーの購入、太陽光発電パネルの設

置を計画。スコープ3（サプライチェーンにおける排出）はリサイクルを促進すると同時に、インゴット製造などプロセス改善に伴う歩留まり向上、熱処理工程省略などの省エネを推進する。原材料の中でミッシュメタル（複数の希土類元素が含まれる合金）のCO<sub>2</sub>原単位が大きいと判断し、ミッシュメタ

ルを極力使用しない「ミッシュレス」を軸に低CO<sub>2</sub>原料の使用を目標に掲げる。

新報国マテリアルは3月、埼玉りそな銀行との間でサステナビリティー経営推進に向けた融資契約を締結した。これによって環境負荷軽減などのESG（環境・社会・ガバナンス）の取り組みを強化し、サステナビリティートランスフォーメーションを推進するための目標を新たに設定している。

同社は、「独創的な金属材料を創製して、人々の生活と文化に貢献する」の経営理念に基づき、環境施策を幅広く実行することで、持続可能な経済社会の実現に寄与する方針。